

販売用資料
2017年9月作成

グローバル・フィンテック株式ファンド
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

追加型投信／内外／株式



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

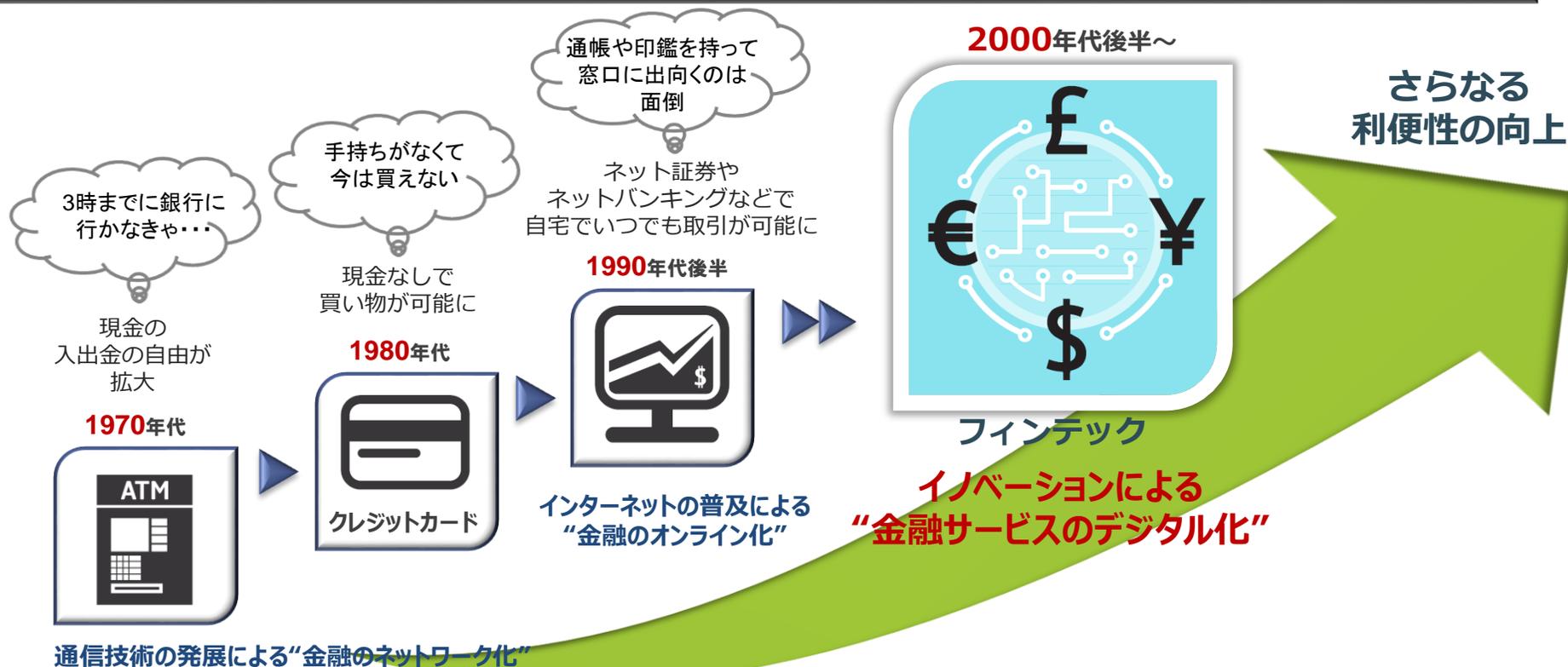


日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

新たな金融サービス「フィンテック」

- フィンテック (FinTech) とは金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

金融サービスの技術革新の変遷

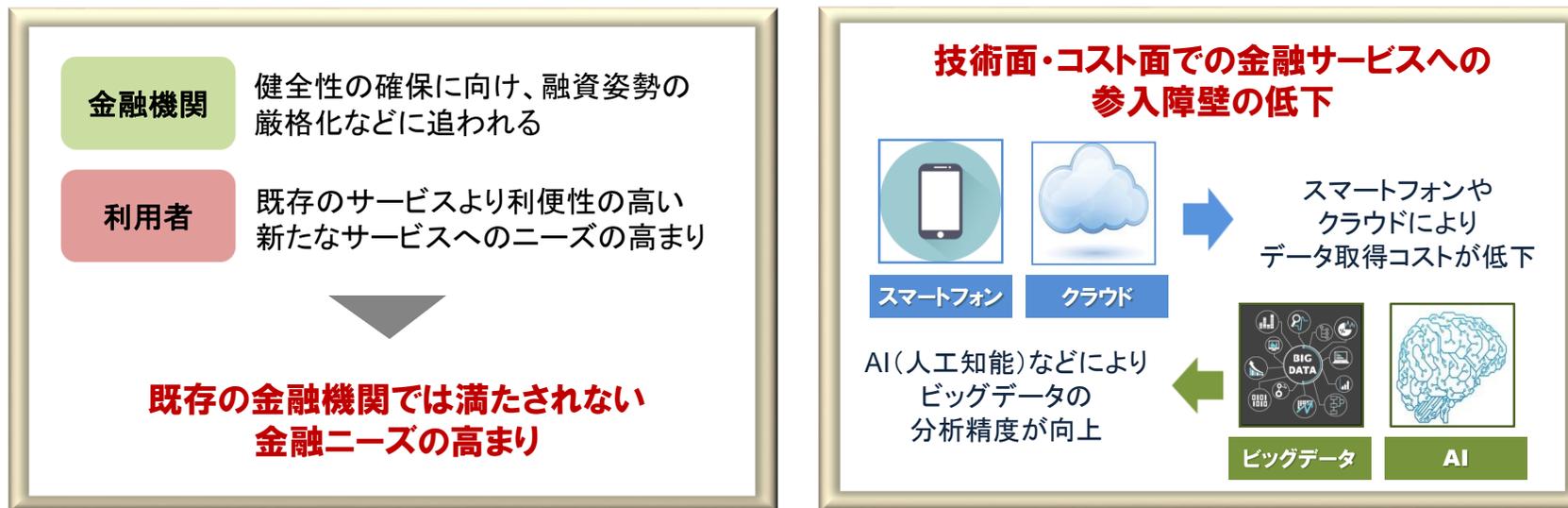


※上図はイメージであり実際とは異なる場合があります。

フィンテック台頭の背景

- リーマン・ショック以降、大手金融機関は厳しい市場環境下で健全性の確保に追われ、顧客のニーズに応える新しいサービスを十分に開発できない状況が続いてきました。
- こうした中、スマートフォンの急速な普及やテクノロジーの進歩により、技術面での金融サービスへの参入障壁が大きく低下したこともあり、既存の金融機関にはない「新たな金融サービス」であるフィンテックが拡大しました。

新たな金融ニーズの高まりとテクノロジーの急速な進歩



フィンテックの台頭

※上図はイメージであり実際とは異なる場合があります。

すでに身近なフィンテック：電子決済

- スマートフォンのアプリを通じた決済など、利便性の高いモバイル決済サービスが急成長しています。
- フィンテック関連企業は決済を通じて手数料収入を獲得する一方、事業会社は利用者にクーポンやポイントを付与することで、顧客の囲い込みや売上の増加をめざしています。

いつでも、どこでも、 モバイルで支払い

＜電子マネーによる決済金額の推移(日本)＞



出所：日本銀行

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



※上図はイメージであり実際とは異なる場合があります。

すでに身近なフィンテック：家計管理

- 個人を中心に、銀行口座やカード履歴、オンラインショッピング、保有ポイントなどの情報をまとめ、家計の収入と支出を一括管理できるサービスが始まっています。
- フィンテック関連企業は有料サービスの提供のほか、利用者の家計や口座情報などをもとに的確な金融商品を紹介し、金融機関から手数料収入を得ることなどをめざしています。

オンラインで家計や口座を 「一括管理」

家計簿アプリのメリット

- ✓ 利用者は利便性が向上
- ✓ フィンテック関連企業は手数料収入が増加
- ✓ 金融機関は金融商品の販売増加

※上記は例です。



※上図はイメージであり実際とは異なる場合があります。

すでに身近なフィンテック：ロボ・アドバイザー

- 資産運用のアドバイスの提供に際し、AIを活用し、顧客ごとに最適な資産配分を作成する「ロボ・アドバイザー」サービスの注目が高まっています。
- 人の関与を極力削減し、オーダーメイドの顧客へのポートフォリオ提案を低コストで行なえることから、今後、同サービスの拡がりが期待されます。

スマホで簡単 資産運用はロボにお任せ

＜世界のロボ・アドバイザーによる資産運用額＞



※上図はイメージであり実際とは異なる場合があります。

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(ご参考) 多岐にわたるフィンテック関連ビジネス

- フィンテック関連企業は既存の金融機関では満たされなかった金融サービスに対するニーズを捉え、新たな事業領域を次々に開拓しています。

フィンテックの主な事業領域

個人向け	法人向け
<p>家計管理</p> <p>個人が銀行口座、カード履歴、保有ポイントなどを一括管理できるサービス など</p>	<p>中小企業向けのオンライン融資</p> <p>AIを与信モデルに活用した融資 など</p>
<p>ロボ・アドバイザー</p> <p>AIを活用した「ロボ・アドバイザー」がネット上で自動的に投資ポートフォリオを作成するサービス など</p>	<p>経営・業務支援</p> <p>会計や経費・給与計算などの企業活動を支援するクラウドサービス など</p>
<p>クラウド・ファンディング</p> <p>ネット上でお金を借りたい企業(人)と貸したい企業(人)をつなぐサービス など</p>	
<p>スマホ・Web決済/送金</p> <p>スマートフォンのアプリなどを利用した決済・送金 など</p>	
<p>仮想通貨(暗号)通貨</p> <p>ブロックチェーン技術を用いた仮想通貨(暗号)通貨の一つであるビットコインなどは、ネット上で流通し、為替や送金、決済などに幅広く使用可能</p>	

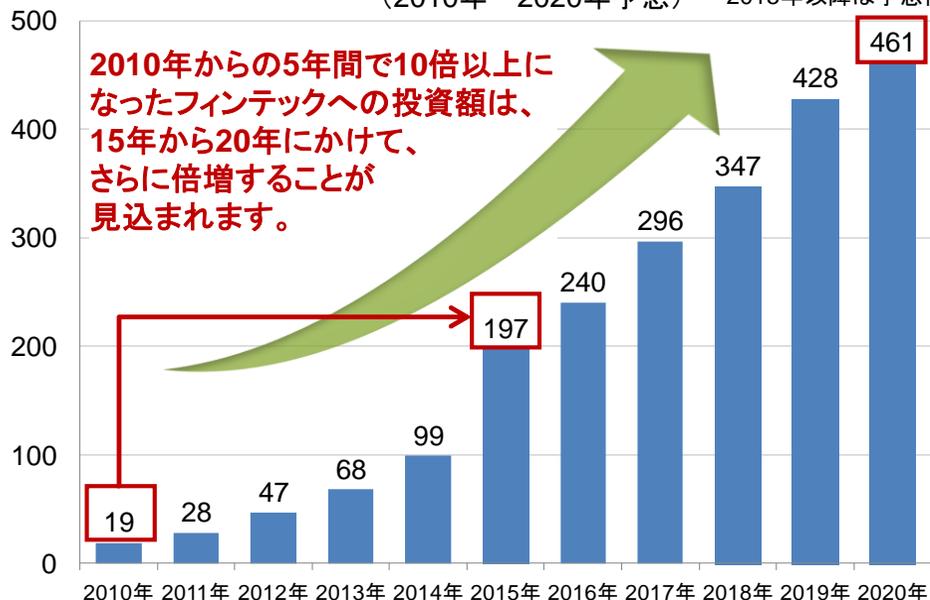
※上図は例であり実際とは異なる場合があります。

高い成長が見込まれるフィンテック

- 現在のフィンテック関連事業への投資の多くを米国が占めており、分野別では既存の銀行ビジネスの中核である融資や決済といった事業が中心となっています。
- こうしたことは、フィンテックが既存の金融事業を脅かす存在になりつつある一方で、既存の金融機関にとっても新たなビジネスチャンスになり得ることを示唆しています。

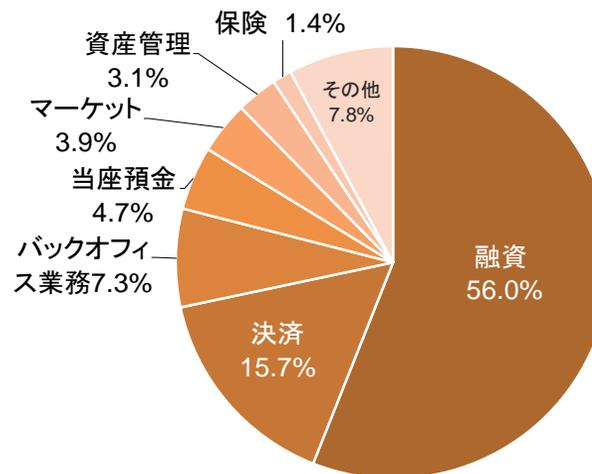
急増するフィンテック関連分野への投資

＜世界のフィンテック関連分野に対する投資金額の推移＞
 (億米ドル) (2010年～2020年予想) 2015年以降は予想値



出所: Market Research.com「Five Banking Innovations from Five Continents: USA, Europe, Asia, Africa, Australia」をもとに日興アセットマネジメントが作成

＜米国の分野別フィンテック投資金額の比率＞
 (2015年)



※四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

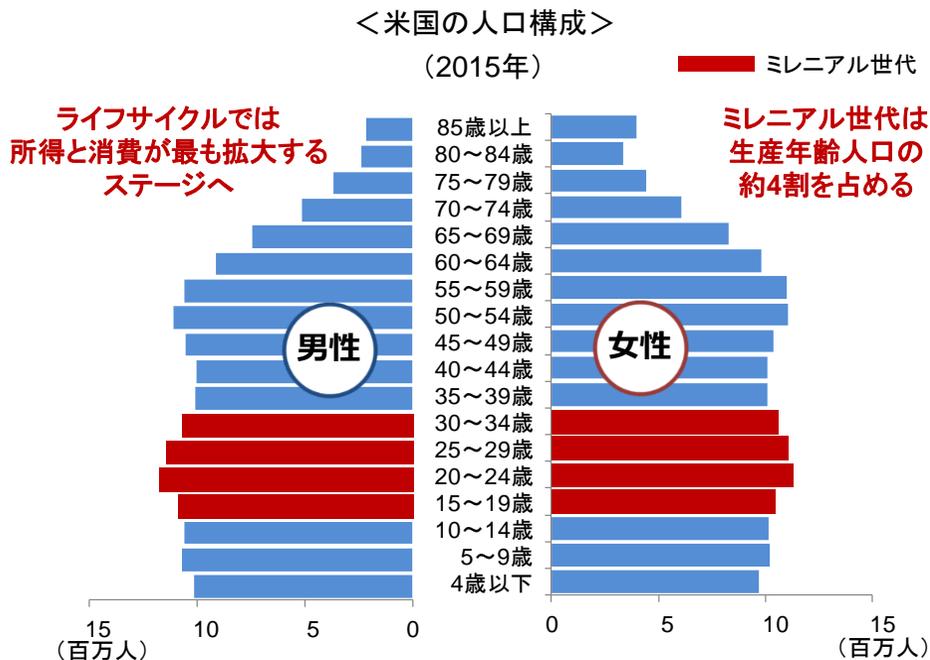
出所: 日本経済新聞出版社「フィンテック 金融維新へ」をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテックを主導する先進国のミレニアル世代

- ミレニアル世代とは主に米国で1980年～2000年頃に生まれた世代を言います。この世代は幼いころからインターネットやデジタル機器に接していることから、利便性の高い新しいサービスをいち早く取り入れる傾向にあるとされています。
- ミレニアル世代は消費が活発な世代であり、こうした特徴は他の先進国の若者にもみられることから、フィンテック関連企業は、ミレニアル世代に受け入れられるサービスを提供することで事業の拡大が期待されています。

今後の消費拡大が期待されるミレニアル世代



出所: 国連「World Population Prospects: The 2017 Revision」

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜ミレニアル世代の主な特徴＞

- ✓ SNSなどで“つながり”を求める
- ✓ 買い物をする時はSNSや比較サイトを参考にして判断
- ✓ モノを「所有」することより「利用」することを好む など

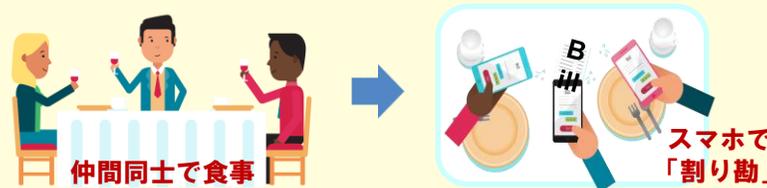
※SNS: ソーシャル・ネットワーキング・サービス
※各種情報をもとに日興アセットマネジメントが作成



※写真はイメージです。

＜米国の若年層を中心に広がる個人間送金サービス＞

仲間同士でイベントや食事をした際の会計をスマートフォン上で「割り勘」する個人間送金サービスの利用が米国の若年層を中心に広がっている。

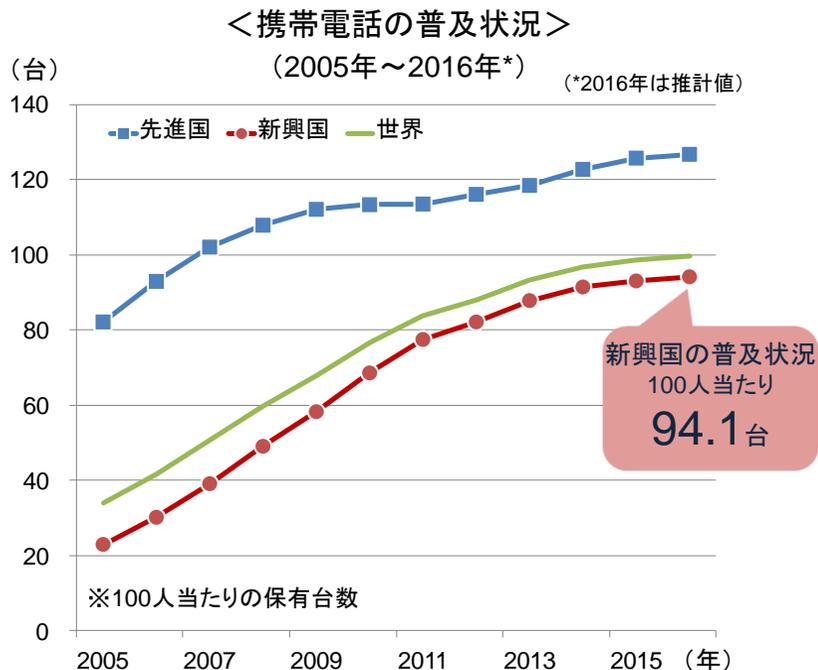


※上図はイメージであり実際とは異なる場合があります。

フィンテックが捉える新興国市場

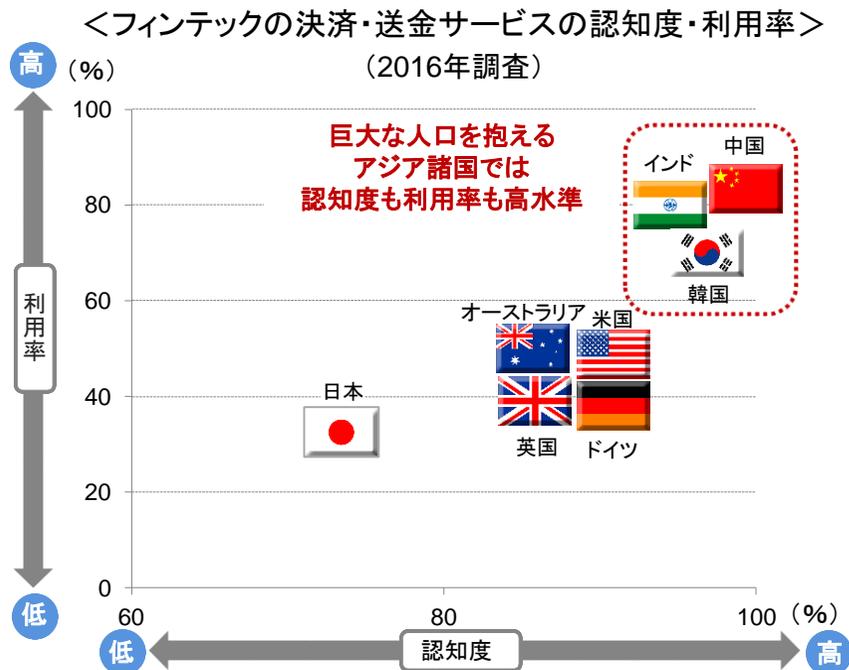
- 依然として、世界の成人の約50%(約25億人)が銀行口座を保有していないと言われている中でも、携帯電話(モバイル通信)の普及は進んでおり、モバイルインフラを活用した金融取引が活発化しています。
- 金融インフラの整備が遅れている中国やインドでは、スマートフォンなどを活用した決済や送金が先進諸国よりも浸透しています。こうした状況はアフリカなどの地域にもみられ、新興国でもフィンテックの事業拡大が期待されます。

新興国で加速する携帯電話の普及



ITU「World Telecommunication/ICT Indicators database」をもとに日興アセットマネジメントが作成

新興国で利用されるフィンテックの決済・送金



総務省「情報通信白書(平成28年度版)」をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび推計であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

各国の政策がフィンテックの推進を後押し

- 各国政府はフィンテックの可能性に着目しており、フィンテックを活用して金融サービスの向上を図るべく、規制緩和や推進に向けた取り組みを加速しています。

フィンテック推進に向けた規制改革の進展

● 改正銀行法(2016年5月成立)

- 日本
- ✓フィンテックベンチャー企業への出資が容易に。
 - ✓仮想通貨と法定通貨の交換業者について、登録制を導入。

銀行法等の一部を改正(2017年5月成立)

- ✓利用者保護を確保しつつ、金融機関とフィンテック企業とのオープン・イノベーション(連携・協働による革新)を進めていくための制度的枠組みを整備。
- ✓銀行に対し、オープンAPIに対応できる体制整備の努力義務を課す。



新決済サービス指令 (PSD*2) *Payment Services Directive

欧州

- ✓銀行にオープンAPIを義務づけるもの。
- ✓欧州の金融機関は2018年までのオープンAPI公開が義務化された。



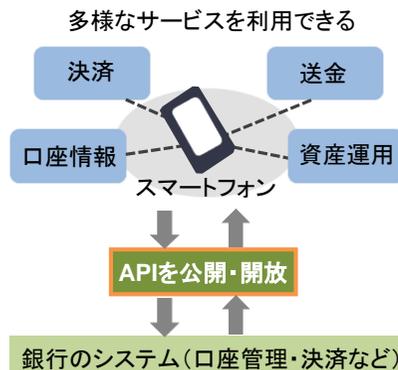
OCC(米国通貨監督庁)による「責任あるイノベーション」と指針

米国

- ✓OCCは基準を満たしたフィンテック企業に対して、一種の銀行免許を与える特別免許制度を導入する方針を公表。
- ✓免許取得業者に対して連邦法を優先的に適用し、州法や州による規制の適用を免除することで、フィンテック企業の全国への事業展開が期待されている。

オープンAPI

- 「オープンAPI」とは、銀行口座の情報を外部のアプリと連携するために、金融機関が用意するインターフェースを公開すること。API(Application Programming Interface)
- 銀行がAPIを開放すると、様々な企業や新規事業者が、自社の技術をもとに銀行の取引データを融合したサービスを提供するようになり、新たなサービスが次々と誕生することが期待されます。

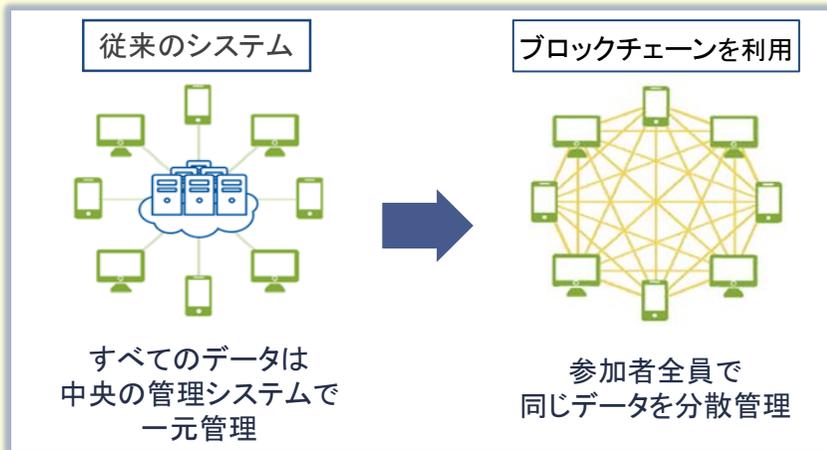


※各事例は資料作成時点のものであり、予告なしに変更される可能性があります。
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(ご参考) 今後の活用が期待されるブロックチェーン

- ブロックチェーンとは、インターネット上でつながった複数の参加者でモノや資産の全ての取引記録を共有し、データの改ざんを困難にする技術のことです。
- ブロックチェーンを用いた技術は、ビットコインなどの金融分野だけでなく、各種取引や行政サービスなど様々な分野での幅広い活用が期待されています。

ブロックチェーンの仕組み



ブロックチェーンを利用する主なメリット

- ✓ システム開発・維持が低コスト
- ✓ データの改ざんが困難
- ✓ サービスが停止しづらい

ブロックチェーンを活用することで
様々な情報を共有することが可能に

期待されるブロックチェーン技術の活用先

仮想通貨(暗号)	医療情報
登記(不動産など)	国民投票や選挙
証券取引 (株式・債券など)	貿易金融 (決済処理)

など



※上図はイメージであり実際とは異なる場合があります。

フィンテック関連企業の株価パフォーマンス

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

- フィンテック関連企業の株価パフォーマンスは、技術革新や各国の政策的な後押しなどを背景に、世界株式を上回る推移となりました。
- 今後もフィンテック関連企業の高い成長期待を背景として、中長期的な株価パフォーマンスは堅調に推移すると期待されます。

良好な利益成長見通しを背景に、堅調な株価パフォーマンスが期待される

【フィンテック関連企業の株価パフォーマンス(円ベース)とEPS(1株当たり利益)の推移】



- フィンテック関連企業：ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)、米ドル建ての指数を日興アセットマネジメントが円換算。
- 世界株式：MSCI AC ワールド指数(配当込、円ベース)、米ドル建ての指数を日興アセットマネジメントが円換算。
- ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックスはファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数であり、同指数の(配当込、円ベース)は「1年決算型」、「年2回決算型」の参考指数です。
- 上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

フィンテック関連企業のご紹介①



ペイパル・ホールディングス

上場 米国

時価総額 約7.7兆円

業種 ソフトウェア・サービス



着目ポイント

決済業界に革命を起こした先駆者

- ✓クレジットカードやデビットカードの情報を事前に登録しておく、買い物時にカード番号ではないIDとパスワードを入力するだけで決済が実行できる「デジタルウォレット」サービスを提供。世界で1億9,000万人以上に利用されている。
- ✓2013年に買収したブレインツリー社はスマートフォン上で完結する個人間送金サービス(ペンモ)を運営するほか、拡大するシェアリングエコノミー関連企業にモバイルペイメントのプラットフォームを提供している。



アリババ・グループホールディング

上場 米国

時価総額 約43.7兆円

業種 ソフトウェア・サービス



着目ポイント

4.5億人以上が利用する「アリペイ」

- ✓アリババグループが手掛けるサービスであるアリペイ(支付宝)は中国ネット通販市場で利用される中国最大規模のオンライン決済サービスのひとつ。
- ✓ネット通販以外にも、銀行口座からアリペイにチャージしたお金で、小売店や交通機関、公共料金の支払いができるほか、個人間の送金や少額投資など、生活の様々な面で活用されている。
- ✓日本では、訪日中国人のインバウンド消費を促すことなどを目的に空港やコンビニエンスストアなどでアリペイを導入する動きが広がっている。

●時価総額および円換算レートは、2017年7月末時点(1米ドル=110.26円)。

●業種別分類は世界産業分類基準に基づきます。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテック関連企業のご紹介②



テンセント・ホールディングス

上場 香港

時価総額 約42.0兆円

業種 ソフトウェア・サービス



着目ポイント

8億人を超えるユーザーを誇るSNS業界の巨人

- ✓中国のインターネットサービス大手。スマートフォン向けの対話アプリ「微信(ウィーチャット)」の利用者は8億人を超える。
- ✓決済サービス「微信支付(ウィーチャットペイ)」は中国では若者を中心にタクシーやコンビニエンスストア、公共料金の支払いなどで幅広く利用されている。

- 時価総額および円換算レートは、2017年7月末時点(1香港ドル=14.12円、1米ドル=110.26円)。
- 業種別分類は世界産業分類基準に基づきます。



レンディング ツリー

上場 米国

時価総額 約2,918億円

業種 銀行



着目ポイント

オンライン上で融資をマッチング

- ✓各種ローンについて、借り手と貸し手をつなぐ米国大手オンラインブローカー。利用者のクレジットスコア・場所に応じた最も利率の低い金融事業者の候補を紹介。利用者は提示された金融事業者を比較して決めることができる。
- ✓利用者に対して無料でクレジットスコアを算出するサービス「マイレンディングツリー」は累計利用者が400万ユーザーを突破。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテック関連企業のご紹介③



スクエア



着目ポイント

小型のカードリーダーが米国の小売店で爆発的に普及

- ✓スマートフォンやタブレット端末を活用した、初期投資の少ない小型のカードリーダーを提供。
- ✓これまでクレジットカード決済を導入したくてもできなかった米国の小規模小売店やレストラン、個人を中心に爆発的に普及。
- ✓スクエア社は取引先の中小企業に対して、決済だけでなく、ビッグデータを活用した融資やマーケティングなどの経営サポートを行なっている。

- 時価総額および円換算レートは、2017年7月末時点(1米ドル=110.26円)。
- 業種別分類は世界産業分類基準に基づきます。



アップル



着目ポイント

Apple Pay(アップル ペイ) 「iTunes」「iPhone」に続く革新的なサービス

- ✓Apple Payはクレジットカードや交通系ICカードでの決済をiPhoneでの決済に置き換えるサービス。クレジットカード会社などからApple Pay利用手数料を得る。
- ✓支払端末にiPhoneをかざして、指紋認証ボタンにタッチするだけで決済が終了し、安全で手軽な決済手段として米国を中心に普及が進む。
- ✓iPhoneの高い普及率を背景に、日本では、2016年10月にApple Payのサービスを開始した。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

1

世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3

お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行なわない「1年決算型」、「年2回決算型」と、原則として為替ヘッジを行なう「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」があります。

※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。

- 「1年決算型」、「為替ヘッジあり」は、毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 「年2回決算型」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」は、毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

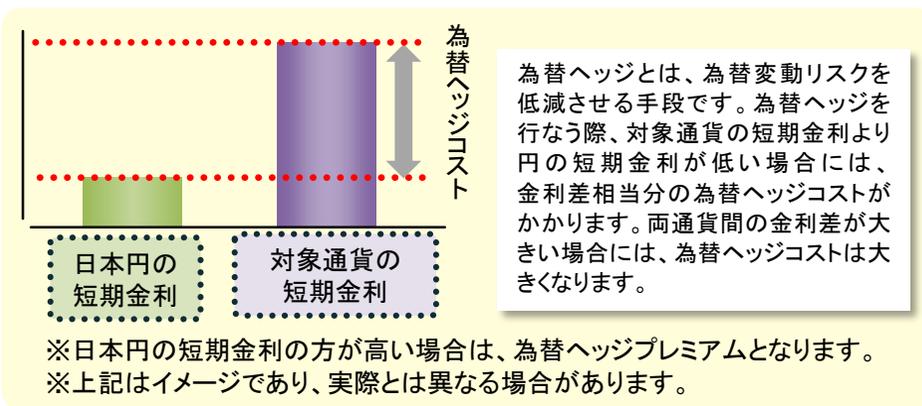
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

為替ヘッジについて

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

■「1年決算型」、「年2回決算型」の2ファンドは、為替ヘッジを行わないため、円高時は為替差損が生じますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。一方、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」の2ファンドは、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

	「1年決算型」 「年2回決算型」	「為替ヘッジあり」 「為替ヘッジあり・年2回決算型」
メリット	✓円安時には為替差益が期待される。	✓円高時に為替差損の低減を図れる*。
デメリット	✓円高時には為替差損を被る。	✓為替ヘッジコストがかかる。 ✓円安時に為替差益を得られない。



各国短期金利: 日本、米国の1ヵ月LIBOR
※上記は切り捨てにて端数処理しています。

* 必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(ご参考) 為替ヘッジ後のパフォーマンスも堅調

■ フィンテック関連業界への成長期待などを背景に、為替ヘッジ後のフィンテック関連企業のパフォーマンスも堅調に推移してきました。

為替ヘッジ後でも堅調なパフォーマンスに

【フィンテック関連企業のパフォーマンス(配当込、円ヘッジベース)の推移】
(2011年12月末～2017年7月末)



- フィンテック関連企業：ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ヘッジベース)
- ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックスはファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数です。
- ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックスの円ヘッジベースは「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」の参考指数です。
- 上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

米ドル(対円)の推移



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

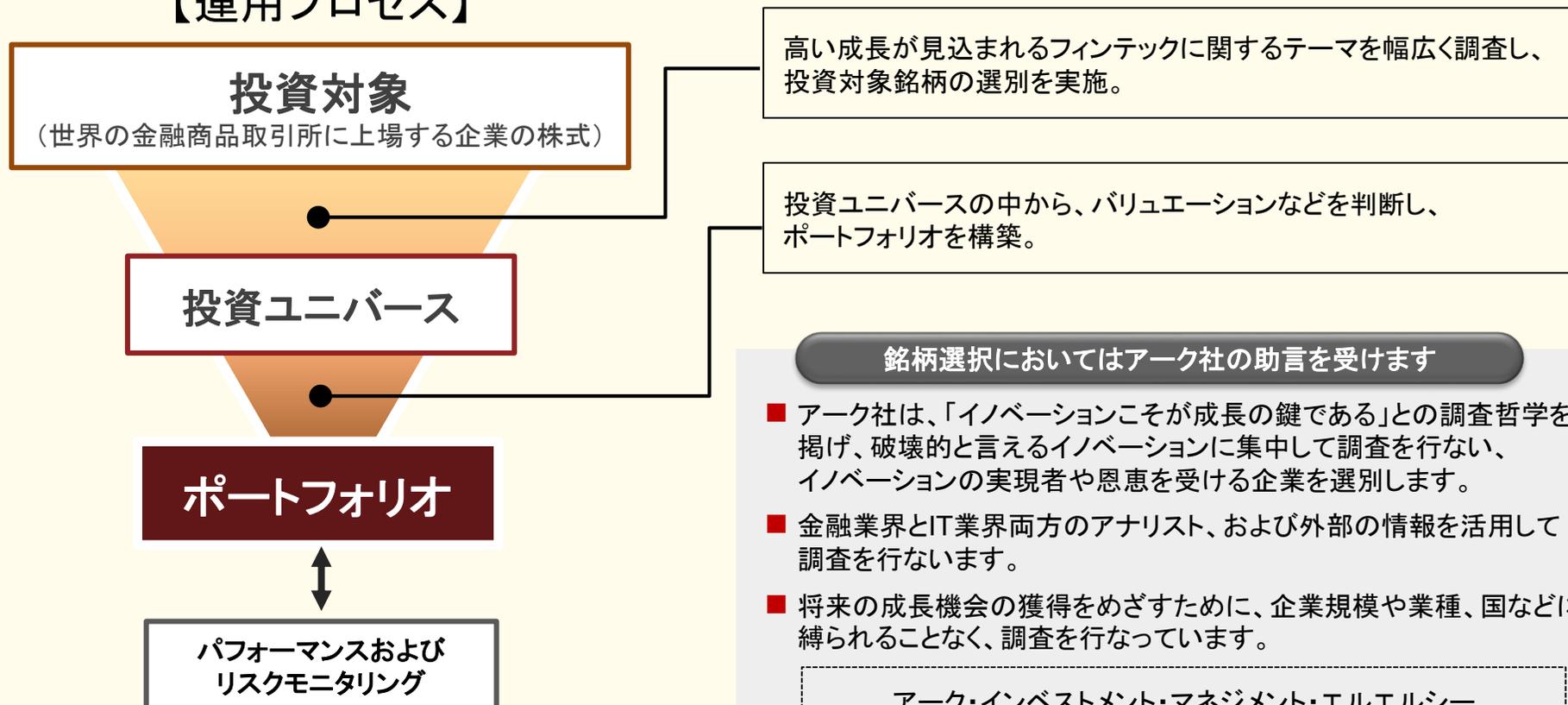
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用プロセス

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用を担当する日興アセットマネジメント アメリカズ・インク* の運用プロセスは以下の通りです。

* 日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント・グループのグローバル運用の米国拠点です。

【運用プロセス】



- 上記は2017年6月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

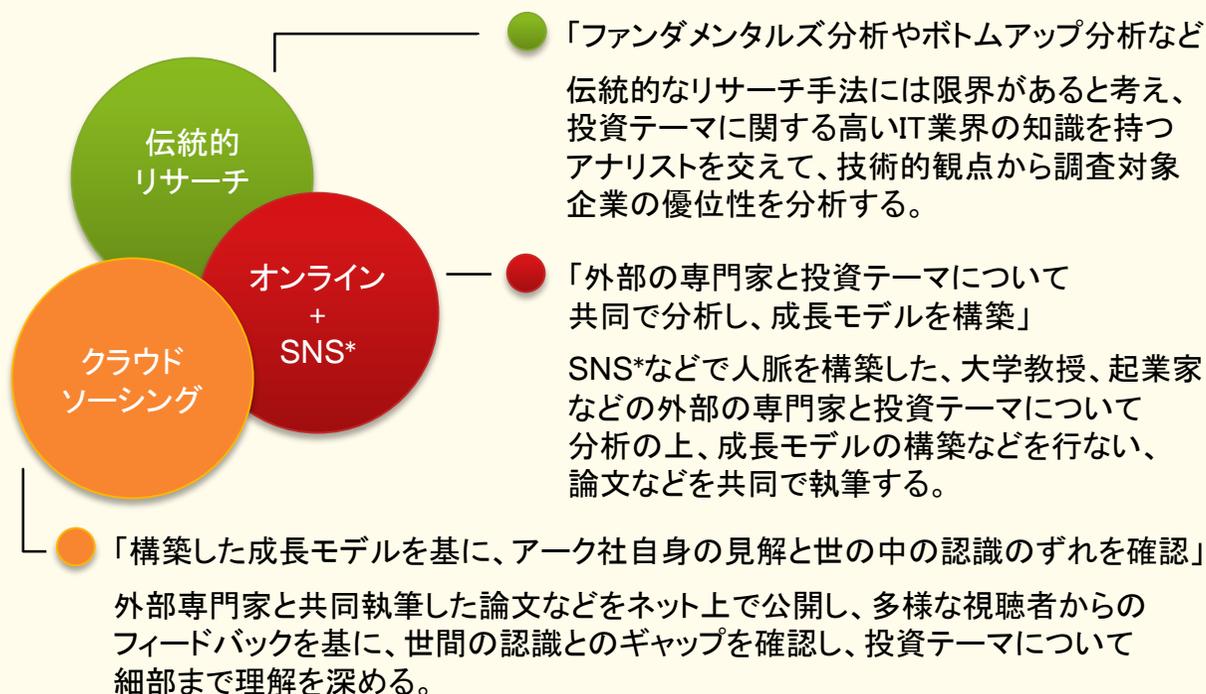
アーク社について

- アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）では、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的なりサーチ手法だけでは不十分と考え、ユニークなプロセスで調査を行なっています。
- テーマ選択や調査対象企業群の特定は主にトップダウンで行ない、企業の分析・銘柄選択などは、主にボトムアップで行なっています。



アーク社のリサーチシステム

伝統的なりサーチ手法で得た情報に加え、外部の専門家と共同研究を行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていくシステム



*SNS: ソーシャル・ネットワーク・サービス



Catherine D. Wood

(CEO / CIO)

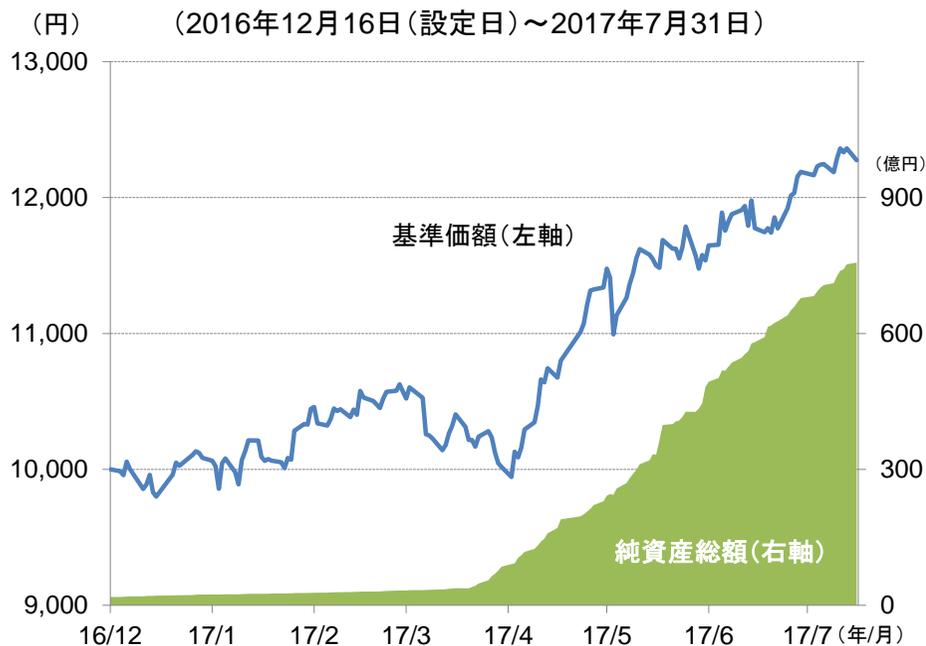
大手資産運用会社のCIOなどを経て
2014年にアーク社を創業。
エコノミストおよび
運用プロフェッショナルとして、
テクノロジーが起こす変革の調査を行なう。

運用実績（1年決算型）

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

2017年7月31日現在

基準価額と純資産総額の推移



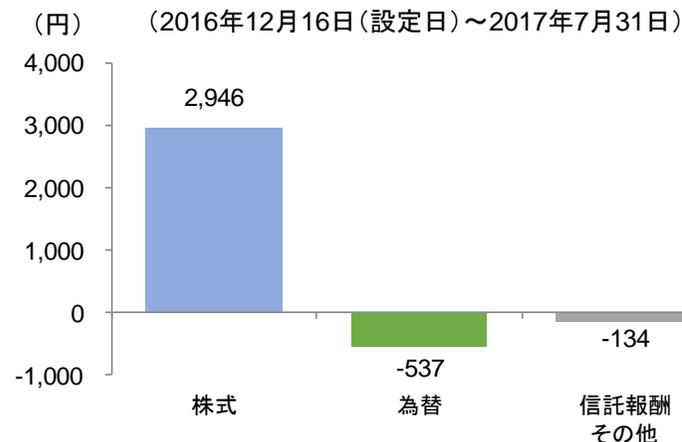
基準価額

12,275円

純資産総額

756.62億円

基準価額の要因分解



※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。
 ※その他には計算誤差などを含みます。

ポートフォリオの概要（2017年7月末現在）

- 「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」のポートフォリオの概要は以下の通りです。

国・地域別構成比率 上位5カ国

国名	比率
アメリカ	68.5%
ケイマン諸島	8.2%
日本	6.8%
中国	4.9%
ニュージーランド	2.9%

業種別構成比率 上位5業種

業種	比率
ソフトウェア・サービス	47.9%
各種金融	16.3%
小売	9.7%
銀行	7.5%
半導体・半導体製造装置	4.4%

組入上位10銘柄

(銘柄数: 48銘柄)

	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A スクエア	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.4%
2	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	5.1%
3	LENDINGTREE INC レンディングツリー	アメリカ	銀行	4.9%
4	TENCENT HOLDINGS LTD テンセント・ホールディングス	中国	ソフトウェア・サービス	4.9%
5	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR アリババ・グループホールディング	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	4.8%
6	PAYPAL HOLDINGS INC ペイパル・ホールディングス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.4%
7	ATHENAHEALTH INC アテナヘルス	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.3%
8	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.3%
9	APPLE INC アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.0%
10	LENDINGCLUB CORP レンディングクラブ	アメリカ	各種金融	2.7%

※上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 ※国・地域別構成比率は、法人登録国に基づきます。

※上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 ※国・地域名の記載は、法人登録国に基づきます。

ファンドの仕組み

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※ 販売会社によっては、いずれかのファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続く)

お申込みに際しての留意事項②

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

■ リスク情報(つづき)

(前頁より続く)

【為替変動リスク】

◆「1年決算型」／「年2回決算型」

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆「為替ヘッジあり」／「為替ヘッジあり・年2回決算型」

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2017年8月30日に関東財務局長に提出しており、2017年9月15日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

商品分類:	追加型投信／内外／株式
ご購入単位:	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額:	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日:	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間:	<p><1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定)</p> <p><年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)</p>
決算日:	<p><1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p><年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)</p>
収益分配:	<p>毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
ご換金価額:	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日:	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い:	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係:	<p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。</p>

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料： 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料： ありません。

信託財産留保額： ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬： 純資産総額に対して年率1.89%(税抜1.75%)を乗じて得た額

その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、
監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を
上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、
信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示す
ことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社： 日興アセットマネジメント株式会社
 投資顧問会社： 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
 受託会社： 三井住友信託銀行株式会社
 販売会社： 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド
 (年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○

(50音順、当資料作成日現在)

nikko **am**
Nikko Asset Management



日興アセットマネジメントは日本ウイラルチエアーラビ一連盟を応援しています。